

入試統括

「令和3年度 入試の総括として」

ミヤザキプランニング 宮崎 文雄 氏

令和3年度入試の総括として

ミヤザキプランニング 代表 宮崎文雄

昨年2月末に文部科学省から要請された、新型コロナウィルスの感染拡大防止のための臨時休校は春休みまでに解消できず、その後約2ヶ月間延長し6月から分散登校という形で徐々に学校活動が再開されました。その臨時休校の間も、私学はオンライン授業を行っている学校が多くなったようですが、卒業式や入学式は縮小して実施したり延期となったりと各校とも苦慮したようです。6月以降学校活動が始まったとはいえ、対面とオンライン授業の組み合わせによる学校運営が主体となり、体育祭、文化祭、修学旅行などの学校行事の主要なものが中止や縮小となってしまいました。何よりも卒業式、入学式など学校生活の区切りとなる行事も縮小やオンラインによる実施とせざるを得ず、該当学年生には人生の節目に寂しい思いが残ることになったことでしょう。

教員らは、長時間かけてビデオ撮影し配信するなどの負担が増すことになりましたが、通学時間を省略でき自分の進度で取り組めるという利点がある生徒がいる一方で、対面授業の習慣が身についているため、リモート授業を有効活用できずに過ごしてしまった生徒もいたようです。令和3年度入試の総括として、コロナ禍を抜きにしては到底語り尽くせないと思います。

3月10日に東京大学の合格者数が大学通信などによって発信されました。そこで注目されたのが日比谷、横浜翠嵐、浦和などの公立高校の躍進ぶりでした。とくに現役合格者が増えているのです。高校の学校行事の中止、オンライン授業の活用によって公立高校生の学力が伸びたことがその一因となったのかもしれません。東大二次が比較的易しくなったため、公立高校現役生でも正答に到達できたのではないか、という指摘もあるようです。また、大学入試改革が行われることに不安を感じた生徒が昨年の時点で浪人を回避したため、浪人生が比較的少なかったことも要因としてあげられるでしょう。大学によっては感染拡大防止のため、二次の独自試験を調査書点に切り換えたり、中止したところもあったようです。

大学入学共通テストでは、予定されていた英語民間試験、ポートフォリオの導入は延期され、記述式試験の実施も見送られました。しかし、急速に変化する社会に対応するための力を測るという指針は変わらず、単に知識の量だけではなく、自ら問題を発見し、答えや新しい価値を生み出す能力を身に付けるための思考力、判断力、表現力を問うという出題方針は実行されました。

高校入試では、私立高校に通う生徒に対する国の就学支援金に上乗せして、各都県独自が設定した授業料軽減制度によって、私立高校の授業料が実質的に無料化となる家庭が飛躍的に増え、私立高校への進学希望者が増加しました。もちろん、近年の大学合格実

績や進路指導体制等の教育方針が多くの受験生や保護者の支持を集めていることに変わりありません。その結果、本年の高校入試は私立単願志願者が増え、公立受験回避者が多くなり、公立高校の志願倍率の低下や定員割れが目立つようになりました。

私立高校には建学の精神、それを支える個々の教育理念があります。公立高校は教育目標などを掲げていますが、独自性という点では私学には及びません。私学はコロナ禍であっても十分な感染対策を行った上で、独自の教育カリキュラムに取り組んでいます。公立高校は教育委員会が示すガイドラインに沿って行うので、どうしても画一的な教育になってしまいます。同じ学費であれば私学を選ぶという選択肢は当然のように感じるところです。

中学入試でも、多くの学校で感染拡大防止策を徹底した上で入試を行っていましたが、保護者側にも変化があったようです。これは大学、高校受験でも言えることですが、とくに中学では通学時間を少なくするため、遠距離通学となる学校の受験を回避する傾向が見られました。中学受験はもともと広範囲受験が際だっていましたが、地元の学校へ進学するケースが増えたようです。

ところで、最近の中学校入試では、思考力、表現力を問う適性検査型入試や学科横断型入試、合科型入試、あるいは英語入試などが導入されるようになりました。大学入試共通テストで求められる能力を問う選抜方法をいち早く導入する学校が支持を集めているようです。

令和3年入試では、コロナ禍という未曾有の混乱の中、各校が手探りで学校運営を行いました。募集面では、手探り状態であっても募集活動に取り組んだ学校は例年以上の効果があったようです。大学付属系を中心に、説明会をオンラインで行った学校は生徒の気持ちを掴めず応募者を減らしているところが多いようです。コロナ禍であっても経済を動かしていくかなければならないように、私学は募集活動を行わなければなりません。生徒側もそれを求めていることが強く感じ取れました。

コロナ禍でも社会は急速に進化しています。日本の先端技術はアメリカやそれに続く中国に後れを取り国際競争力が急速に低下しています。人材の育成(教育のグローバル化)やIT関連の教育なども今の日本の教育業界に課せられています。インターネット、ロボット、AIなどの先端技術を活用できる人材を育てるためには、知識の量だけではなく、あらゆるものに問題意識を持ち、意欲的な人材を育てなければなりません。そのためにどのような教育を行うか、今までに学校教育の質が問われているといえるでしょう。